

平成20年度包括外部監査結果に基づき講じた措置の状況

普通財産の管理に関する財務事務について(行政財産の用途廃止事務を含む)

総括表

【平成25年3月 26 日現在】

項 目	監査の結果			意 見		
	件数	措置 (うち今回措置分)	経過報告 (うち今回報告分)	件数	措置 (うち今回措置分)	経過報告 (うち今回報告分)
公有財産の管理に関する監査結果	1	1	0	10	10	0
普通財産貸付事務に関する監査結果	22	22	0	44 (11)	35 (2)	9 (9)
公有財産の有効活用に関する監査結果	2	2	0	39 (5)	34	5 (5)

(注1) 監査の結果・・・①合規性、②3E(経済性・効率性・有効性)の観点から、是正・改善を求めるもの

意見……………監査の結果には該当しないが、監査人が必要ありと判断したときに、府の組織及び運営の合理化に資するために述べる見解のこと

(注2) 措置……………監査の結果等をもとに措置を行ったもの又は措置の方針を決定したもの

経過報告……………措置又は措置の方針を検討している経過を報告するもの

平成 20 年度包括外部監査結果に基づき講じた措置の状況

包括外部監査結果報告書記載内容		措置等の状況	対応
第5 普通財産貸付事務に関する監査結果			
【3】貸付普通財産の使用目的別検討 (意見) 6. 保育園	同様に他の <u>保育園敷地を目的とした貸付けについても減免取引から見直すべきと考える(意見番号 21)。</u>	島屋保育所敷地については、平成 27 年度末まで無償貸付契約を交わしているが、平成 24 年 4 月に貸付先である社会福祉法人島屋福祉会に対し、有償貸付又は売却の検討を依頼した。現在、法人内で検討を行っており、引続き同法人に働きかけを行う。	経過報告
		東大阪春宮(行政財産)については、貸付先の東大阪市と減免の見直しに向け協議中である。	経過報告
7. 高齢者向け施設	高齢者向け施設については、3件すべて免除している。しかし、【1】1.に記載したとおり、平成 18 年2月の総務部長通知において府の事務事業との関連性があるもの等、貸付料減免の要件を厳格に適用することを求めており、 <u>高齢者向け施設であることをもって免除理由とすることは妥当とはいえない。有償貸付へ見直すべきである(意見番号 22)。</u>	特別養護老人ホーム富美ヶ丘荘の職員寮の用地及び建物については、平成 21 年 7 月以降、貸付先である社会福祉法人恩賜財団済生会と協議を行っているが、これまでの経過及び施設の収益から考え、有償化は困難であるため、返還も含め調整している。 今後も引き続き使用貸借の解消に向け同法人と協議を行う。	経過報告
【4】貸付普通財産の貸付先法人種類別検討(意見)	このように <u>市に減額または免除により貸付けている場合</u> においては、各々、かつては貸付け時の経緯はあったものの、現在の府の財政状況から鑑みて <u>貸付料を徴収するよう交渉すべきである(意見番号 23)。</u>	富田林病院の建物については、有償貸付の場合の賃料算定方法について協議しているが、建物を有償貸付とする場合は、富田林市に対する土地の賃借料を支払う必要がある。このため、建物の譲渡も視野に入れて、調整している。	経過報告

平成 20 年度包括外部監査結果に基づき講じた措置の状況

包括外部監査結果報告書記載内容		措置等の状況	対応
2. 地方公共団体		元大阪府立勤労青少年会館(泉ヶ丘勤労者体育センター)敷地については、貸付先である堺市に対し、現貸付期限の平成 26 年 3 月末以降は、無償貸付は困難である旨伝えるとともに、有償による賃貸契約または、買取りを検討するよう堺市に申し入れている。平成 24 年 10 月及び 12 月にかけて堺市が来所し、今後の方針については、堺市事業仕分けでの委員の発言を受け検討していくとのことである。大阪府には引き続き減免を継続して頂きたいとの申し入れがあった。市町村への財産貸付に係る有償化については、財産活用課と市長会が協議中のため、その結果を踏まえて対応する。	経過報告
		府営和泉北信太住宅の温水プール用地については、平成 24 年 8 月 31 日付けで貸付先である和泉市に対して所有権移転。	措置
4. 元身体障害者更生授産所 (3)意見	本来は管理運営主体である東大阪市が所有権を取得すべき土地を、府が貸付料を免除して貸し続けていることから、早急にこの状況を解消することが望まれる(意見番号 29)。	当該府有地について、枚岡警察署敷地の一部である東大阪市有地他 2 市有地と平成 25 年 3 月 22 日付で等価交換を行った。	措置
5. (元)能勢の郷 (2)意見 ①貸付料の徴収や資産の売却について検討すべき	現在のように普通財産として保有するのであれば、当該施設の置かれている状況を鑑みても、公有財産規則に規定する貸付料の徴収や資産の売却の可能性について検討すべきであると考えられる。(意見番号 30)	当該施設の立地条件等を考慮しながら、貸付料の徴収や資産の売却の可能性について検討を行うとともに、資産の借受者である地元団体と協議した結果、平成 24 年度から貸付料を徴収している。	措置

平成 20 年度包括外部監査結果に基づき講じた措置の状況

包括外部監査結果報告書記載内容	措置等の状況	対応
<p>8. 岸和田市保健衛生センター敷地</p> <p>(3)意見 ①周辺地の有償貸付けの検討が必要</p>	<p>有償貸付部分の土地貸付料については、平成 20 年度から減額率を低下させ5年後には正規の貸付料とする合意ができていますが、(中略)まずは駐車場として利用している部分を有償貸付とすることが求められる。次に、テニスコート部分について、(中略)岸和田市にもその解決策を求め、府は岸和田市とともに土地の売却、有償貸付、その他有効利用を検討していくことが必要と考える(意見番号 33)。</p> <p>現行の有償貸付部分の土地貸付料については、平成 24 年度から減免をしない正規の貸付料としたところである。</p> <p>その他の敷地については、同敷地内に泉州北部初期救急広域センターを建設する計画が持ち上がったため、いったん敷地の活用方針を保留としていたが、23 年度末に当地での建設計画が白紙となったことから、有償貸付や売却の協議を再開した。</p> <p>しかし、24 年度に入り、市からメディカルセンターの耐震化や福祉センターの移転構想などがあるため、具体化するまでの間は敷地の売却をしないよう求められており、将来的には市への売却も考えられるため、当面は有償貸付に向けた協議を進める。</p>	<p>経過報告</p>
<p>9. 島屋保育所敷地</p> <p>(3)意見 ①貸付料の徴収を検討すべき</p>	<p>当該通知内容の変更に伴って、貸付料を免除する府の貸付方針も見直すべきである(意見番号 34)。</p> <p>社会福祉法人についても、他の法人と同様、貸付料減免措置の必要性、妥当性を点検し、適正な取扱いを行うこととしている。</p> <p>現在の契約期間は、平成 27 年度末までであるが平成 24 年 4 月に社会福祉法人島屋福祉会に対し、有償貸付又は売却の検討を依頼した。現在、法人内で検討を行っており、引続き同法人に働きかけを行う。</p>	<p>経過報告</p>
<p>10. 泉南医療福祉センター敷地</p> <p>(2)意見 ①介護保険施設</p>	<p>今後は、他事業者との公平性を見地から介護保険施設の敷地として使用している部分の貸付料免除の見直しが必要である(意見番号 36)。</p> <p>平成 24 年 7 月に実施された委員監査の結果、『府民の視点及び府の財政状況を踏まえ、済生会に対する府の財政的支援等について、早急に見直しを図ること。』との意見が出されたことを受け、今後その視点にたち、済生会と協議を行うこととしている。</p>	<p>経過報告</p>

平成 20 年度包括外部監査結果に基づき講じた措置の状況

包括外部監査結果報告書記載内容		措置等の状況	対応
<p>(特別養護老人ホームほか)敷地使用部分は減免見直しが必要</p> <p>②病院の公的役割部分に対してその相当額の支援を行うことに向けた検討に着手すべき</p>	<p>当該病院に対しても府が負担すべき公的部分の適正額は<u>いくらかを明確にするように努め、その相当額の支援(補助金等)を行うことへ向けた検討が望まれる(意見番号 37)。</u></p>		
<p>17. 大阪府港湾教育訓練センター</p> <p>(2)意見</p> <p>①社会情勢の変化等に即応して、貸付料減免の見直しが必要</p>	<p>府は、貸付先に「当該施設が貸付料免除施設には該当せず、<u>適切な貸付料の負担が必要であること</u>」の理解を求め、負担スキームを検討する必要がある(意見番号 48)。</p>	<p>平成 21 年 3 月以降、貸付先である社団法人港湾教育訓練協会に対し、貸付料負担の協議を行っているが、同協会は、これ以上の負担は同協会の経営状況から難しいとして、合意に達していない。</p> <p>今後も経営状況等を考慮しながら、引き続き働きかけを行う。</p>	経過報告

平成 20 年度包括外部監査結果に基づき講じた措置の状況

包括外部監査結果報告書記載内容	措置等の状況	対応
<p>③施設の売却を推進すべき</p>	<p>独立行政法人雇用・能力開発機構が全施設を管理・運営する方が、本来の役割分担に合致するとともに、施設運営及び管理の効率性や有効活用の観点から優れていると考える。よって、府は当該センター建物の持分を同機構に売却することも検討すべきと考える(意見番号 50)。</p> <p>(独)雇用・能力開発機構の廃止に伴う国からの施設移管に係る意向調査において、譲受けない理由として、港湾労働者の訓練は、本来、国の責務とされていることから、国の責任において、一元的に実施されるべきものであるとし、併せて、施設の府所有部分のあり方について、協議を求めたいと回答した。</p> <p>上記のことにより、改めて協議を申し入れ、平成 24 年 8 月、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪職業訓練支援センターに大阪府の意向を示した。</p> <p>さらに、平成 25 年 2 月に同機構本部(千葉県千葉市)に対し、改めて一元的な管理に向けた大阪府の考えを示したうえで、移管について申し入れを行った。※(独)雇用・能力開発機構の業務が平成 23 年 10 月に(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構へ承継された。</p>	<p>経過報告</p>
<p>第6 公有財産の有効活用に関する監査結果</p>		

平成 20 年度包括外部監査結果に基づき講じた措置の状況

包括外部監査結果報告書記載内容		措置等の状況	対応
<p>【3】全般的検討 (意見) 8. 普通財産の 未利用地・低利 用地</p> <p>(2) 庁舎周辺整 備用地 ②意見 (A) 「庁舎周辺 整備用地」の早 急な有効活用方 針を確定すべき</p>	<p>府庁舎の建て替え(または移転、土地活用)案のどの案 においても、<u>構想案対象外となっている用地については、資 産維持コスト(草刈り費用等)を勘案しつつ、早期売却等の 対策を検討すべきである(意見番号 64)。</u></p>	<p>大手前地区については、平成23年2月にとりまとめた土地利用計 画(素案)をたたき台として、今後、まちづくりの具体化を図ることとし ており、こうした動きとあわせ、事業化する見込みのない用地の活用 方策についても引き続き検討を進める。</p>	<p>経過 報告</p>

平成 20 年度包括外部監査結果に基づき講じた措置の状況

包括外部監査結果報告書記載内容	措置等の状況	対応
<p>【6】低・未利用行政財産の個別検討結果</p> <p>1. 砂川厚生福祉センター</p> <p>(2)意見</p> <p>①総合的な土地利用計画が必要</p>	<p>今後、センター再編整備の進展に伴い、センターの必要敷地は減少し未利用の土地が増加していくことになる。その場合において、センター内の施設・運動場等の配置に加え、残された土地の利便性を考慮(例えば、利用しやすい形状にする、外部からのアクセスを考慮するなど)して、<u>現在のセンター敷地全体の利用価値を高め、有効活用の方法を早急に検討することが望まれる</u>(意見番号 72)。</p>	<p>府立佐野支援学校の生徒数の急増に対応するため、敷地の一部(15,376 m²)を平成 21 年7月から平成 25 年 5 月まで、同支援学校の仮設校舎用地として使用許可を付与し、平成 22 年 4 月より府立佐野支援学校砂川校として開校している。また、平成 23 年度末には、旧法施設である「こんごう寮」についても廃止した。</p> <p>これらを踏まえたうえで、本センターの今後の土地利用計画について検討した結果、支援学校の仮設校舎用地の跡地については、障がい者支援施設「いぶき」の利用者の日中活動の運動場として活用することとした。</p> <p>「こんごう寮」を含む他の寮の跡地については、関係機関との調整など、さらに検討すべき課題も多いため、H25年度においても有効活用方策を引き続き検討する。</p>
<p>10. 都市計画道路泉州山手線用地</p> <p>(2)意見</p> <p>②機会費用を認識の上、早期に事業化または事業化廃止へ取り組むべき</p>	<p>毎年、事業を行わずに未利用地を保有することにより、コストが発生することを十分に意識したうえで、<u>早期事業化または、事業化廃止を決定すべきである</u>(意見番号 80)。</p>	<p>長期未着手である道路の都市計画については、平成 23 年3月に見直しの基本方針を策定し、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて関係市町村と協議を進めている。</p> <p>なお、市町村との協議が整い次第、都市計画の変更を行う予定としており、これに合わせて将来の事業化または廃止を決定する。</p>

平成 20 年度包括外部監査結果に基づき講じた措置の状況

包括外部監査結果報告書記載内容	措置等の状況	対応
<p>③機会費用を認識の上、早期に事業化または事業化廃止へ取組むべき</p>	<p>毎年、事業を行わずに未利用地を保有することにより、コストが発生することを十分に意識したうえで、<u>早期事業化または、事業化廃止を決定すべきである(意見番号 83)。</u></p> <p>長期未着手である道路の都市計画については、平成 23 年3月に見直しの基本方針を策定し、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて関係市町村と協議を進めている。</p> <p>なお、市町村との協議が整い次第、都市計画の変更を行う予定としており、これに合わせて将来の事業化または廃止を決定する。</p>	<p>経過報告</p>
<p>17. 阪南桃の木台(2)意見 ②当物件の利用計画を早急に再検討すべき</p>	<p><u>補助金返還の問題はあるものの、戸建住宅建設への計画変更も含めて当物件の利用計画を早急に再検討する必要がある。</u></p> <p>阪南スカイタウンの物件の分譲価格から概算すると、当物件全体の分譲価格は5億円程度になると思われる。(中略)このまま当物件を放置すれば、その間の維持管理費用1,000 千円のほか、金利相当額や固定資産税などの機会費用も毎年発生する。これらのコストも十分に加味して検討を行うべきである(意見番号 93)。</p> <p>府の財政状況を踏まえ、事業の優先順位を検討した結果、現存する府営住宅の耐震化を優先するものであり、建設工事の着手時期については、現在、利用計画の代替案と並行して検討中である。</p>	<p>経過報告</p>